

## 歴史教科書検定に関する要望書

「新しい歴史教科書をつくる会」（会長 西尾幹二電気通信大学教授、以下「つくる会」）の主導で編集された中学校歴史教科書が文部科学省による修正を経て3月中に検定合格の見通しであると報道されています（「朝日新聞」2月21日）。この「つくる会」は1997年、現行の歴史教科書を「自虐的」であると誹謗し、皇国史観に基づいた教科書を作り、普及させる目的で結成されたものです。

この教科書は、昨年4月の検定申請段階では、太平洋戦争をアジア解放を目指した「大東亜戦争」として美化し、韓国併合についても「東アジアを安定させる政策として欧米列強から支持され」「合法的に行われた」と記述して皇国日本によるアジア諸国の植民地化を正当化しています。また、「日本」という国号や「天皇」という称号の成立が歴史的に7世紀半ばまでしか遡ることができないにもかかわらず、「日本」の建国を、神武天皇をはじめとする記紀神話に基礎づけ、天皇中心の国家意識を強調しています。そして、検定作業が密室で行われるために定かではありませんが、同時に検定作業中の他の社会科教科書もまた、「従軍慰安婦」への国家関与を不問にし、戦争中の皇軍による加害行為の記述を大幅に減少させ、「南京大虐殺」を「南京事件」と言い換えるなど姑息な記述が多いと伝えられています。

このような教科書の歴史歪曲を貫く皇国史観は、昨今の野呂田芳成衆議院議員長の「大東亜戦争」発言、森喜朗首相の「日本は天皇中心の神の国」発言、桜内義雄元衆議院議員長の「教育勅語にも良いところがある」発言は言うまでもなく、記紀神話に根ざした建国記念の日制定（1966年）に始まり、度重なる靖国神社国営化の画策（1969年～74年）、元号法制化（1979年）、天皇即位・大嘗祭への国家予算支出（1990年）、そして、「日の丸・君が代」の国旗・国歌法制化（1999年）とその強制、現在進行中の教育基本法改悪の動きに連なる天皇制国家のイデオロギーです。

国際化・価値の多様化への反動としてのこのような偏狭な天皇制民族主義、「明治維新」以来の神権天皇制への復古主義は外に向っては侵略戦争を正当化し、現在・将来にわたり東アジアにおける他国との対話を疎外するものであり、内に向っては天皇制の「統合」作用によって差別社会を助長するものであり、「政教分離原則」を蔑ろにし、市民一人ひとりの「信教の自由」「思想・信条の自由」を奪う危険な動きです。このような歴史的事実の健忘症、独り善がりの「強がり」こそ「自虐的」精神であり、国際社会における日本の信頼性を貶めるものに他なりません。

私たち宗教者は「いのち」の尊厳、普遍的原理としての正義と平和の実現を目指す者として、アジア・太平洋戦争時において天皇制国家主義と対峙できず、結果的に侵略戦争に加担してしまった罪責を告白し、天皇や国家が再び究極的な主となることに抵抗し、教会において真の「歴史」教育を継承していくことを肝に銘じながら、以下のように要望します。

- 1) 「国が特定の歴史認識、歴史事実を確定するという立場にない」という形式的中立性を装って、「つくる会」の教科書を合格させることは欺瞞行為であり、かつて日本が行ったアジア諸国への侵略戦争によって被害を受けた人々の苦しみを無視するだけでなく、明かな歴史的事実の歪曲です。それゆえ、この教科書を合格させないで下さい。
- 2) 侵略戦争の罪責を認め、賠償を果していくことは「自虐的」どころか、かつて軍靴によって踏みじったアジア諸国との和解と平和を構築していくのに不可欠でもっとも積極的な行為です。歴史教育においては「視点」が重要です。国は、かつての日本のアジアへの侵略戦争への深い反省に立った歴史教育をする義務があることを自覚して下さい。

2001年3月30日

日本バプテスト連盟  
常任理事会

内閣官房長官  
福田康夫様